

市町名	近江八幡市	市町コード	252042	市町類型	II-2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
22年	81,738人	34,924人	(H30.10.1現在)			
27年	81,312人	29,639人	177.45km ²	458人		
増加率	▲0.5%	特定地域等の状況				
住民登録	31.1.1	82,191人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村、離島を有する市町村			
	30.1.1	82,267人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	22年	1,535人	13,248人	22,462人		
	27年	1,462人	13,446人	22,977人		
国勢調査	22年	4.0%	34.1%	57.9%		
国調	27年	3.7%	34.3%	58.6%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立 金 取 崩 額	実質単年度 収支
平成30年度	36,545,163	35,603,020	942,143	392,044	550,099	38,785	260,397	-	230,000	69,182
平成29年度	34,795,467	33,943,388	852,079	340,765	511,314	▲7,358	367,253	-	250,000	109,895
平成28年度	35,889,723	34,948,842	940,881	422,209	518,672	▲131,741	56,136	243,372	1,700,000	▲1,532,233
平成27年度	39,036,140	37,942,809	1,093,331	442,918	650,413	90,233	287,984	223,730	300,000	301,947

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類	
			28. 29. 30単年度		3カ年平均				
平成30年度	-	-	3.7	3.4	2.2	3.1	-	H31.3.31	-
平成29年度	-	-	-	-	-	3.5	-	H30.3.31	54.0

4. 決算分析指数等(平成30年度)

(千円・%)

標準財政規模	18,251,741	実質収支比率	3.0
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,240,492	経常収支比率	89.7
基準財政収入額	9,655,983	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	96.0
基準財政需要額	14,158,798		
財政力指数	0.679		
積立財政調整基金	3,854,436		
金現減債基金	3,030,711	積立金現在高比率	83.7
在高		地方債現在高比率	154.7
土地開発基金現在高	1,155,179		
地方債現在高	28,229,638	債務負担行為額	9,964,639

7. 市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 ×100 75	標準税率 超過収入額				
市町村税	個人分	4,235,288	36.9	1.9	4,212,506				
民税	法人分	1,021,685	8.9	30.8	696,877				
固定資産税	純固定 資産税	4,859,323	42.4	▲2.4	4,804,160				
	交付金	11,034	0.1	▲0.6	11,035				
軽自動車税		239,216	2.1	4.4	239,539				
鉦産税		-	-	-	-				
たばこ税		447,873	3.9	▲1.9	455,040				
特別 土地 保有税	保有分	-	-	-	-				
	取得分	-	-	-	-				
法定普通税計		10,814,419	94.3	1.9	10,419,157				
法定外普通税		-	-	-	-				
目的税	入湯税	18,571	0.2	▲2.2	-				
	事業所 税	-	-	-	-				
	都市 計画税	633,916	5.5	▲2.4	-				
旧法による税		-	-	-	-				
合計		11,466,906	100.0	1.6	10,419,157				
徴 収 率	市 町 村 民 税	現年分 滞線分	99.3 23.9	固定 資産 税	現年分 滞線分	99.1 24.6	合 計	現年分 滞線分	99.2 24.5
		計	97.3		計	96.8	計	97.1	

5. 人件費の状況(平成31年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	31年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	23.5.1	880	一般職員	440	136,123	309	40.8
副市町長	23.5.1	730	教育公務員	91	27,727	305	39.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	23.5.1	685	技能労働職員	10	3,214	321	55.5
議長	23.5.1	455	臨時職員	-	-	-	-
副議長	23.5.1	400	合計	541	167,064	309	40.9
議員	23.5.1	360					

6. 公営事業の状況(平成30年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	7,877,265	歳入	-	歳入	924,040	歳入	6,168,285	上水道	149,390	44,055	15
うち普通会計からの 繰入金	588,183	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	210,277	うち普通会計からの 繰入金	891,266	病院	326,451	1,112,568	797
歳出	7,831,254	歳出	-	歳出	916,673	歳出	5,946,487	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	5,332,652	うち 医療費	-	うち 広域連合納付金	875,991	うち 保険給付費	5,354,587	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	46,011	うち 施設整備費	-	職員数	3	収支	221,798	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	10,144	収支	-	被保険者数	10,926	職員数	21	公共 下水道	37,843	1,115,500	11
被保険者数	16,347	職員数	-					集落排水	2,194	27,500	1
1世帯当り 保険税等調定額	183,084							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	113,611							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	479,064							駐車場	-	-	-
職員数	13							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

